

国交省 元気回復事業104件選定

小田原の遊休農地活用など

国土交通省は25日、「建設業と地域の元気回復事業」の第1次選定事業として、神奈川県の小田原市土木建設業組合が小田原市や地元の森林組合、自治会と連携して進める「遊休農地や間伐材を活用したビジネスモデルの研究・実施」など104件を選定した。事業の立ち上げや運営に必要な費用として最大2500万円を助成し、建設業の資源やノウハウを生かし、異業種とともに「建設業の活力再生」と「地域の活性化」を目指してもらう。9月1日から2次募集も予定しており、40～50件程度を追加する方針だ。

Ⅱ、Ⅴ、Ⅸ面に関連記事

1次募集を3月26日～5月25日に行った結果、全国から240件の応募があり、各地方整備局での第1次審査、外部の有識者を加えた第2次審査を経て104件が選定された。

104件の分野別内訳

は、観光と林業が各25件、農業24件、環境17件、水産業7件、福祉1件、その他5件。建設業と関係の深かった林業、農業に加え、観光が多かったのが特徴だ。地域別内訳は

選定事業の具体的な内容

容をみると、小田原市土木建設業組合らの事業では、有機農法を使って野菜やそばなど安全で付加価値の高い特産品を開発。みかん畑跡地などの

遊休農地を効率的に復元する技術を取得し、農地整備分野への進出を模索することにも、間伐材を活用した製品開発も進める。

建設業と異業種で構成する協議会設立が選定条

件になっており、同事業では小田原市や小田原市森林組合、かながわ西湘農業協同組合、久野地区自治会連合会、久野里地里山協議会など多様なメンバー構成で、地域を挙げてビジネスモデルの構

築に取り組む。

観光分野では、新潟県建設業協会が、新潟県や魚沼市、魚沼市観光協会、湯之谷温泉郷と協議会を設立し、「魚沼から行く尾瀬ルート」を活用した交流人口拡大・地域活性化に取り組み。荒廃箇所の整備や新たなビジネスポットの発掘、自然ガイドの育成などを通じて魚沼から尾瀬への観光ルート

をPRし、多様な体験交流事業を目指す。

7月6日には、東京都千代田区の新郷が関ビル内の灘尾ホールで選定事業向け説明会を開く。事業ごとに助成費用の精査を進めており、説明会で助成額も示される予定だ。2次募集は7月下旬に要領を公表し、9月1日～30日に受け付ける予定。1次募集で漏れた事

業も応募できる。

同事業は、異業種と連携して地域の活性化を目指すという点で、国交省がこれまで進めてきた「新分野進出・経営革新モデル」とは性格を異にする。助成金は2年間にわたって使うことができ、2年間で事業が確立されれば、協議会とともにルールを定め利益を配分できる。